



黒松内町議会広報

しゅぶと川



防災拠点施設の整備～役場庁舎及びコミュニティ防災センター完成～

contents

主 な 内 容

平成26年第4回定例会

- ②～③ 補正予算、条例の改正など
- ④～⑤ 平成25年度決算を認定
- ⑥～⑮ 一般質問(5人の議員が質問)

平成26年第3回臨時会

⑤

第189号

平成27年3月12日発行

ブナ北限の里
KUROMATSUNAI

トワ・ヴェール製品の原材料費など 一般会計補正予算4775万円を増額

去る12月8日、平成26年第4回定例会が開かれた。一般会計補正予算など町長からの提出議案など18の案件を可決。また、議員5人による一般質問が行われ閉会した。

補正予算

一般会計

▼老朽化によるN・T・柱建て替えに伴う移設工事費の増額、保育士等の処遇改善を行うための費用増額、病院会計の収支の均衡を図るための国保病院事業会計

操出金の増額、生産量増加や豚肉の価格高騰に伴うトワ・ヴェールの原材料費の増額などに、事業費の確定による減額など、差引き4775万円を増額。

（全員賛成で原案可決）
簡易水道特別会計

▼電気料金の値上げによる光熱水費の増、配水管工事費の増など、117万5千円を増額。

（全員賛成で原案可決）
下水道事業特別会計

▼電気料金の値上げによ

る光熱水費の増により、74万4千円を増額。

（全員賛成で原案可決）
後期高齢者医療特別会計

▼決算の確定により、後期高齢者医療広域連合負担金分の53万4千円を減額。

（全員賛成で原案可決）
国保病院事業会計

▼患者数の減、看護師の退職による給与等の減などにより1777万7千円を減額。

（全員賛成で原案可決）

補正予算 質疑 応答

アイススクリームの生産量について

問 手作り加工センターのアイススクリームの生産量とそれに係る原材料費

量とそれに係る原材料費

の落ち込みが大きいが、その原因と対策は。

答 産業課長

（蛸沢議員）

アイススクリームは、当初の予定より取引先が少なく実際の売上げは落ち

ており、そのほかに製造しているチーズ、ハム、ソーセージは売上げが伸びている状況。アイススクリームを立て直すために来年度に向けてアイススクリームの製造に精通した人材を採用し、力を入れていきたいと考えている。

また、近年では異物混入への対策が重要視されており、容器をシールで密封しなければ大手では取引してもらえなくなっている。これについての対策も来年度取り組んで行く。



異物混入の対策は。

保育士の処遇改善に関する補助金について

問 本町では保育士が不足している状況が続いている中で、保育士の処遇改善を行うための補助金

が今回計上されたが、それについての内容を伺いたい。

答 保健福祉課長

（忠鉢議員）

保育士がいない、定着しないということの一つに、給与面も含めた処遇の問題があるため、国、道、町があわせて改善していくための制度の予算

となっている。国が4分の3、道が8分の1、町が8分の1を負担して保育所に補助金を出す形になっている。

答 鎌田町長

保育士の確保については、今回の予算のように対応を進めているところ

ではあるが、根本的な部分としては、やはりまだ足りていないのが現実である。次年度は、想定される長期と短期の人数は

全て希望には応えられる状況になっているが、今後の人材確保について、つくし園とも十分連携を図りながら取り組んでいきたい。

草地畜産基盤整備事業について

問 本事業は来年度で最終年度になるが、今後農家の負担を少しでも軽減する考えはあるか。

答 鎌田町長

（福本議員）

今事業期間中であつても国の予算の余裕があればという前提では、計画以上の面積増には応えていけると思っている。また、事業期間終了後も、ほかの区域の更新などが出てくると思うので、農家の意向調査をした上で、面積に応じてどういう事業が採用できるのかということは考えていきたい。



制定された条例

保育の必要性の認定基準

▼子ども・子育て支援法の施行に伴い、町が保育の必要性に該当する事由や保育必要量認定に関する基準を定めるため、黒松内町保育の必要性の認定に関する条例を制定した。
(全員賛成で原案可決)

▼コミュニティ防災センターの設置
(全員賛成で原案可決)

▼現在役場庁舎裏に建設中のコミュニティ防災センターについて定める黒松内町コミュニティ防災センター設置条例を制定した。
(全員賛成で原案可決)

改正された条例

職員給与の改定

▼人事院勧告による一般職の職員の給与に関する法律等の一部改正に伴い、黒松内町職員の給与に関する条例を改

正した。

(全員賛成で原案可決)
森林公園四阿を解体

▼歌才森林公園に設置している四阿を老朽化により1棟解体することから、歌才森林公園の設置及び管理に関する条例を改正した。
(全員賛成で原案可決)

計画変更

過疎債対象事業の拡充

▼黒松内市街地LED街灯整備を追加し、黒松内町過疎地域自立促進市町村計画の変更を行い、過疎債対象事業を拡充した。
(全員賛成で原案可決)

選任

固定資産評価審査委員

▼後藤勝委員の任期更新のため、再度後藤勝氏(字大谷地在住・62歳)が選任された。
(選任同意)

報告

定例監査の結果報告

▼黒松内町コミュニティ防災センター建築主体工事ほか3件の現地調査を行い、事務及び施工とも適正に行われている旨報告された。

例月出納検査の結果報告

▼平成26年8月分〜平成26年10月分の出納検査の結果、誤りは認められなかった旨報告された。



定例監査の様子

行政報告

町行政報告

国保病院の委託先が勤医協に決まる

▼今後の国保病院の医療

体制について、来年度から業務委託すべく候補者捜しに全力を尽くして取り組んできた。7月中旬から11月上旬までの期間に現在の僻地医療の現状に強い危機意識を持って取り組んでいる北海道勤医協、北海道家庭医療学

センター、湊仁会の3者を委託先候補者に絞り、それぞれの医療機関と複数回協議するとともに、議会特別委員会とも合同視察を行った。北海道家庭医療学センターと湊仁会については、組織の理念や目的、活動の方針などについて本町の目指す姿と一致していたが、医療の確保において本町の望むタイミングでの配置が難しく、候補者として断念せざるを得なかった。一方、北海道勤医協については本町の目指す姿と合致した活動を行っていることに加え、本町の医療を長年にわたり支え

てきた実績があり、受託可能である旨を示してもらい、現時点で最もふさわしい候補者であると判断し、選定することとした。議員の皆様にも理解いただき、今年4月からの業務委託開始に向けて協議を進めていきたい旨を12月1日に正式に申し込んだ。今後は具体的な委託内容を協議していくとともに、医師の確保についても引き続き取り組んでいく。

教育行政報告

黒小工工改修事業が表彰される

▼黒松内小学校工工改修事業が平成26年度北国の省エネ・新エネ大賞の有効活用部門を受賞し、表彰された。黒松内小学校の工工改修は、校舎屋体の耐震改修を行う一方で地中熱及び太陽光などを活用し、省エネルギーへの取り組みと新エネルギーの有効活用に貢献した事業として評価され、今回の受賞に至った。

▼その他、1件について、内山教育長から教育行政報告があった。

(株)北武フーズ黒松内工場を3月31日で閉鎖
▼株式会社北武フーズ(前「セ」食品)から、本年3月31日をもって黒松内工場の事業を廃止することについて報告を受けた。本町としては、雇用確保などの点からも事業活動を継続してほしい旨の要請を行ったが、漬物市場の縮小傾向やデフレ環境など、強まる環境悪化により継続は不可能

平成25年度決算を認定

決算審査特別委員会

平成25年度各会計決算について、特別委員会を設置し、11月25日と26日の2日間に渡って審査を行った。委員会の審査意見をもとに、各会計決算を第4回定例会にて認定した。

一般会計歳入では、昨年度と比較して町税を含む自主財源は増額、地方交付税を含む依存財源は減額となった。地方交付税の収入全体に占める割合は55%と半分以上を占めており、地方交付税に頼らざるを得ない財政状況になっている。

各会計決算額

一般会計	歳入	41億5616万1千円
	歳出	38億7679万8千円
簡易水道特別会計	歳入	8471万2千円
	歳出	8274万0千円
公共下水道事業特別会計	歳入	2億2575万6千円
	歳出	2億2336万4千円
国民健康保険事業特別会計	歳入	1億4269万6千円
	歳出	1億3969万1千円
老人保健施設事業特別会計	歳入	4751万2千円
	歳出	4751万2千円
後期高齢者医療特別会計	歳入	4287万9千円
	歳出	4286万8千円
合 計	歳入	46億9971万6千円
	歳出	44億1297万3千円

特別委員会

質疑応答

赤井川食農教育ファーム構想について

問 教育ファーム構想と云うことで町内の子どもたちに農業体験をしてもらうことがメインだと認識していたが、赤井川食農教育ファーム農場の利用状況は。また、今後どのように進めて行くのかもあわせて伺いたい。

答 企画調整課長 (菅議員)

赤井川体験農園の利用実績について、25年度はハウス内にトマトやイチゴ、スイカ、ナスなどの野菜を中心に作付けし、そのほかに露地でトウモロコシなども栽培した。トウモロコシの収穫体験には町内外から34名の参加があった。栽培したものは道の駅で実施しているブナマルシェへの出展、アン



今後の体験農園の活用は。

ジュード・フロマージュでの提供、料理体験の開催などに活用している。

答 鎌田町長

今後の方向性について、体験農園については滞在型観光やグリーンツーリズムという利用も考えながらやっていきたいと思っており、当初は教育的な利用を目的としていた面もあるが、設立当初の考えをそのまま継続でなく、変わってきているということをご理解いただきたい。また、事業全体については、以前から申し上げているとおり、これ以上の投資はしない。ただし、そこで生活をしていく方もいるので、全てを撤退するのではな

く、今あるものについてはしっかりと守り、支援もしていきたいと思っている。

国保税の値上げについて

問 国保税は平成23年度から段階的に上がっており、今後も値上げが続いていくのは加入者にとって大変な負担になる。黒松内町の場合、医療費が高いというのが大きな原因であるが、国保病院も儲かっているわけではなく大きな赤字がある。そのツケが回り回って町民、国保加入者に来ている状況だが、これについて町長は今後どうしているのか、考えを伺いたい。

答 鎌田町長 (石澤議員)

右肩上がりで税が上がっており、来年度以降はなんとか引き上げを抑えていくことができないかと思っている。本町は軽減世帯が比較的多く、それ以外の中間層に一番しわ寄せが行ってい

るような構造的な問題も出てきているため、新たな仕組みも考えていきたい。また、国保会計の決

決算審査特別委員会 審査意見

一般会計

○ 赤井川食農教育ファーム構想推進事業については、当初計画の見直し、今後の方向性など、明確なビジョンを早急に示す必要があります。また、地域住民に今後の取り組みについて、説明するよう努めること。

簡易水道特別会計

○ 意見なし

公共下水道事業特別会計

○ 意見なし

国民健康保険事業特別会計

○ 国民健康保険税については、平成23年度より毎年値上げされ、加入者にとっては、大変重い負担となっておりますので、国民健康保険税の負担軽減に努めること。

老人保健施設事業特別会計

○ 意見なし

後期高齢者医療特別会計

○ 意見なし

第3回

臨時会

11月25日

【補正予算】

人事院勧告に伴う給与の引き上げ

▽人事院勧告に伴う職員
の月例給の引き上げ、
勤労手当の0・15月分
の引き上げのほか、議

平成26年第3回臨時会では、人事院勧告に伴う職員の給与引き上げに係る補正予算、条例改正のほか、衆議院議員選挙に係る専決処分などが上程され、原案可決された。

【専決処分】

光ケーブルの移設

▽老朽化等による北電柱
及びNTT柱の建て替
えに伴い、共架してい
る光ケーブルの移設に
係る工事請負費として
486万1千円を増額。
(全員賛成で原案可決)

衆議院議員総選挙
▽衆議院の解散に伴い12
月14日に投票が行わ
れた衆議院議員総選
挙に係る経費として
456万1千円を増額。
(全員賛成で原案可決)

減らしたことによる
155万5千円の減で、
差引きにより総額の増
減なし。
(全員賛成で原案可決)

【条例】

議会議員の報酬等

▽人事院勧告により、期
末手当の支給率を改正
する必要があるため
黒松内町議会議員の議
員報酬、費用弁償及び
期末手当に関する条例
等の一部を改正する条
例を制定した。
(全員賛成で原案可決)

職員の給与

▽人事院勧告により、一
般職の職員の給与に関
する法律等が改正され
たため、黒松内町職員
の給与に関する条例の
一部を改正する条例を
制定した。
(全員賛成で原案可決)

【行政報告】

町行政報告

▽11月7日に開催した特
別職報酬等審議会にお
いて、議会議員及び常
勤特別職の期末手当支
給率の引き上げ改定に
ついて諮問した。常勤
と非常勤という勤務の
態様に応じた期末手当
のあり方を考える必要
があるなどの意見が出
されたが、最終的には
諮問どおりに支給率を
引き上げるべきとの答
申をいただいた。



一般質問

藤村賢一議員

◆固定資産税の軽減、
空き家賃貸への家賃補助を検討しては。

◇現在の助成制度を継続しながら、廃屋の撤去を
進めていきたいと考えております。



質問

空き家に対する今後の対応について
お伺いしたいと思います。

7月31日付の報道で、
空き家の増加に総合的な
対策が必要ではという報
道がありました。

全国の住宅のおよそ7
戸に1戸が空き家となっ
ている実態が5年に1度
行われる土地統計調査で
明らかになり、昨年10月

藤村賢一議員 6～8

固定資産税の軽減、空き家賃貸
への家賃補助を検討しては。
小中学生のスマートフォンの所
持の現状は把握しているか。

蛭沢儀弘議員 8～9

各家庭において、省エネ対策と
して発電設備を設置する方に支
援制度を創設できないか。

岩澤史朗議員 10～11

白井川複合施設計画の進捗状況
と複合施設の内容はどのような
ものか。

黒松内保育園の保育料を子育て
支援として、無料化にすること
を検討しては。

福本誠一議員 12～14

白井川地域の振興・再生に向け
た福祉施設誘致の進捗状況はど
うなっているのか。

作開、赤井川ブドウ園の今後の
取組について、どのように考えて
いるのか。

菅 一議員 14～15

高齢者や障害者の方々が集える
憩いの場としてカフェの設置が
必要ではないか。

時点で全国の空き家は
820万戸あり住宅総
数の13・5%となつてお
り、北海道では14・1%
で全国を上回っているこ
とであります。そこ
で、本町の空き家の現状
はどのようになっている
のかお伺いし、また、空
き家の撤去は、昨年の報
告では、24年度は23件
でこれまでの13年間で
約7,800万円の実績
でありました。25年度は、
以前の説明では15件で
750万円であるという
ことであります。

等を取り組みがありまし
たが、今後もそのような
対策を行っていくのかお
伺いしたいと思います。
また、空き家について
は過疎化や少子高齢化、
住宅の供給過剰等で増え
続ける中、防犯、防災、
景観に悪影響を及ぼし、
道内では積雪による倒壊
の危険もあります。道内
32市町村、全国で350
の市町村が空き家の解体
や適正管理を促す条例を、
また強制撤去を可能とす
る条例を制定したところ
もあります。

ただでは解決が難しいと
も言われており、所有権
が不明、撤去費用を負担
しない等、誰も住むあ
てがないにもかかわら
ず、家が建っていれば固
定資産税が大幅に軽減さ
れ、撤去をすると固定資
産税が数倍となる税制が
空き家が減少しない一因
ともなっているようです。
この法律は住宅不足の時
代に建設を促したときの
法律とかで、この件につ
いて本町ではどのように
なっているのか分かりま
せんが、固定資産税の軽
減、空き家の賃貸には家
賃補助を検討してはどう
かと思いますが、町長の
考え方を伺かせしてい
ただきたいと思ひます。

本町の空き家対策につ
きましては、平成12年5
月から、「ふるさと景観
形成事業奨励金交付要
綱」を制定し、その中で
廃屋撤去事業を当初30万
円の限度額からスタート
しその後、町内業者25万
円、町外業者15万円を限
度額に改正、そして平成
20年度より現在の町内業
者50万円、町外業者30万
円を限度額とした助成制
度として景観の向上、保
持に努めて参りました。

空き家の現状について
ですが、平成17年度に廃
屋、空き家調査を行つて
おり、その後の廃屋撤去
や新たな発生などの補足
調査を加えると、全町で
概ね100棟ほどであると
認識しております。
ただし、この調査は廃
屋化している空き家や倒
壊し廃屋となっている空
き家を調査対象としてお
り、使用が可能な空き家
について、詳細な現状把
握はできておりません。

また、廃屋の撤去状況
ですが平成12年の廃屋撤
去事業から平成25年度末
までで81件、平成26年度
は13件となっております。
今後の対応についてで
すが、これまでこの空き
家、廃屋問題については、
条例の制定などを通して、
市町村レベルで対応する
ことが求められ、後志管
内においては後志総合振

答弁・鎌田町長



興局を事務局とした、後志廃屋空き家対策検討会を組織し、廃屋・空き家対策のモデル条例の作成や後志空き家バンクのホームページを作成し、後志の空き家情報の一括提供を行うなど、空き家活用や廃屋撤去について後志全体での取組を進めて参りました。

先の国会において、空き家等対策の推進に関する特別措置法が可決されたことにより、モデル条例で想定していた所有者への指導、勧告や行政代執行の規定など、内容のほとんどが法に盛り込まれていることや、固定資産税の税情報の内部利用の規定などについても網羅した法律となっており、今後は、この法律に基づき様々な事務を行っていくこととなります。

そのため、今後、後志総合振興局では、この法律に基づき廃屋の危険度評価方法や空き家の倒壊度などについて、後志版の評価基準などについて検討を進めていくよう計画をしているところです。

なお、法律自体は、まだ施行されておらず国の

進め方は具体的に示されておりませんが、北海道においてもこの法律によるガイドライン等作成し、各市町村に示していくよう検討していると聞いておりますので、そうした動向に注意を払いながら本町といえしまでも現在の助成制度を継続しながら、廃屋の撤去を進めていきたいと考えております。

次に、固定資産税の軽減等についてであります。現行制度では、住宅用地の特例は税負担の軽減を行うため、住宅の用に供する敷地の課税標準の特例として、1棟あたり200㎡までの土地の課税標準を6分の1に、200㎡を超える部分については、3分の1に軽減する措置がとられていますが、解体して更地にすると軽減分が元に戻り、本来の課税標準となりますので、土地に対する課税額が増額することになります。

こうした固定資産税の軽減措置が、廃屋撤去を進める上で一つの支障になっていると考えられ、国においては荒廃した空

き家の撤去を促すため、住宅が建つ土地の固定資産税を軽減する措置を見直し、屋根が飛ぶなど近隣の住民に迷惑がかかる荒廃した空き家を軽減の対象から除外する検討をしているとの報道もされているところです。

空き家賃貸への家賃助成につきましては、家賃設定が物件の内容に応じ所有者と借受者の合意に基づき決定されるものであり、金額の幅も広いことが予想され、標準的な金額の判断も付きにくいことから、現時点では家賃に補助するということは消極的に考えております。

空き家を有効活用する対策としては、空き家バンクとして、ホームページにおいて物件を紹介しており、さらに住宅リフォームの助成や景観修景の助成制度を設けていることや中古住宅取得についても従来の25万円の助成を今年度から50万円に引き上げるなど、空き家の有効活用となる対策を実施しており、こうした支援策の活用をお願いしたいと考えております。

◆小中学生のスマートフォンの所持の現状は把握しているか。
◇小学生はほとんどなく、中学生は若干名が所有しているものと認識しています。

【質問】 教育長に小中学生のスマートフォンにかかわる対策について伺いたいと思います。

スマートフォンについて語るといふ前に、自分としては所持もしていないし、使った経験もないということですが、このことについて語るといふのは非常にいかがかというふうに思っているのです。

しかし、この件について自分の出来事といいますが、体験に非常に関心を持つてのこととお伺いすることにしました。

そのことというのは、自分の所属する協会の総会が札幌市で行われ、出席することになったわけですが、席すけれども、いつもはどこに行くにも車で行くというのが通常でありまして、すけれども、会議の会場の都合もあり、車で行くことになったのです。二十三、四年ぶりに汽車に乗って行ったわけなのですけれども、沿線の風景も変わったり、また札幌の駅は非常に変わった

というところで、驚かされたというのが現実でありました。札幌駅には、以前自分の勤務の関係上、北斗星では札幌経由して手稲まで、スーパー北斗にしては札幌駅の乗り換えということは何回も乗り入れしながら、札幌駅は覚えていたはずなのにすけれども、二十数年ぶりの変わりようは本当に大変な思いでありました。

そして、次の日、会議が終わって、帰り午後4時ごろの普通列車で帰ってきたのですけれども、汽車に乗っていたのは、学校帰りの時間帯だということもあり、ほとんどが学生でありました。そうしたら、学生が座るや、すぐにほとんどの学生が指先で今言うスマートフォンを使っているという状況でした。そのような状況を見て、最近もそうですけれども、スマートフォンにかかわるニュースが非常に多く出ているのです。その記事の中に、道内の所持率と

【答弁】 内山教育長



携帯電話から始まりまして、今はスマートフォンというような機器が出ておりますけれども、昔の携帯電話は電話機能だけであつたものがスマー

トフォンといった色々なゲームのアプリとか、無料で通信できるようなフインとか、そういった機能が揃っているものもありまして、これは科学の進歩といえますが、非常に利便性の高いもので、現在はこういうものがインターネット等がなければ、仕事の面でもそうですけれども、成り立たないのではないかと思っています。一方、議員の指摘のとおり、ニュースにもありますけれども、有害な情報の氾濫、または出会い系とかコミュニケーションサイトによる犯罪被害、それからネット上でのいじめとか、とても深刻になりますけれども、ネット依存、それにかかわらないでいられないような状況、こういう状況というのは青少年に限らず、さまざまなトラブルを起して大きな社会問題になっております。このような問題に対応するために、携帯電話、スマートフォンメディアの安全、安心利用のための意識の醸成を図っていく必要があると考えております。

小中学生のスマートフォン所持の状況については、白井川小中学校はスマートフォンを含む携帯電話を所有している児童生徒はおりません。また、黒松内小学校・黒松内中学校においては、詳細に把握している状況ではありませんが、小学生ではほとんど無く、中学生においては若干名が所有しているものと認識しております。ただ、現段階で学校に持ってきている生徒はいないことを確認しております。

次に、利用増加に伴う利用制限、ルール等の学校の取組についてご説明申し上げます。

本町の学校におけるスマートフォンを含む携帯電話の取り扱いについては、平成22年10月6日、教育長決定事項として、1つ目、学校における携帯電話等の取り扱い、2つ目、情報モラル教育の充実、3つ目、家庭や地域への働きかけについて各学校に通知しているところであり、学校における携帯電話等の取り扱いについては、携帯電話は教育活動に直接必

要のないものであることから、学校への持ち込みは原則禁止としております。例外的に認める場合は、保護者と十分連絡を取りながら、校内では使用しない、登校後に学校で一時預かるなど、学校での教育活動に支障のないように配慮しております。

また、情報モラル教育の充実ということでは、情報社会においては全ての人間がインターネットの掲示板やブログ等への誹謗中傷を書き込むなど、安易な情報の発信によって他人を傷つけたり、思わぬ事件、事故につながる恐れがあることを児童生徒に認識させるために、各学校において年1回程度でありますけれども、外部講師などを活用して情報モラル教育を実施しております。情報通信機器を扱う者の責任、危険性などについて指導をしているところであり、また、児童生徒を指導する立場である教職員においても、本年6月に「スマホ社会の子どもたち、その現実と対応」学校でできること」と題して

研修会を実施いたしました。その中で、校内指導体制の充実、確立などに現在努めているところであります。

家庭や地域への働きかけについては、携帯電話等の利用をめぐっては、ネットいじめや有害サイトへのアクセスのほか、基本的な生活習慣の乱れなど、様々な問題が指摘される一方で、安易に子どもに情報通信機器を持たせる保護者など、関係者の認識なども課題として指摘されていることから、保護者に情報通信機器による危険性などを周知するとともに、家庭やPTAなどと連携しながら学習習慣や生活習慣の改善に取り組んでいると

ところであります。

また、社会教育の観点からも、昨年12月に「子どもとメディアの良い関係」大人ができること・すべきこと」と題して家庭教育講座、子育て学習会を実施するなど、情報通信機器を与える大人の責任についての情報提供に努めております。

今年度の全国学力・学習状況調査結果では、平日の1日にゲーム等、コンピュータとか携帯型ゲーム、スマートフォンを使ったゲームなどを何時間しますかという問いに4時間以上と答える児童生徒もおり、子どもに情報通信機器を与えるからには、与える側としての責任を持ち、

何時以降は電源を切るとか、親に預けるなど、使用に当たってのルールを子どもと一緒に考えること、また危機意識、危機感などを共有することも重要だと考えております。

情報モラル教育、講演会、学習会を実施しているとはいえ、これは即効性のあるものではありません。長期的な視野に立つて、各年代に応じたメディアの影響、情報通信機器を与える側、使用する側の責任や危険性などを引き続き家庭、学校、地域、行政などの関係機関が相互に連携し合いながら、繰り返し対策を講じて参りたいと考えているところであります。

蛸沢義弘議員

◆各家庭において、省エネ対策として発電設備を設置する方に支援制度を創設できないか。

◇各家庭の太陽光発電については、支援するための補助金等の内容について検討して参ります。



質問

再生可能エネルギーについて、質問させていただきます。

再生可能エネルギーというのは、水力、風力、光、それからバイオマス

等、自然のエネルギーを利用した発電方法です。

東日本大震災での福島原発事故により、日本では全原発が停止し、停止分の電力を補つため、国

は自然に優しい再生可能エネルギーの普及をすめ、温室効果ガスを減少させ、温暖化を防ぐ狙いがあります。水力発電を除く再生可能エネルギーは2013年度現在、全電力発電量の5%にも達していない状況にあります。原発の停止分の電力は、石油や天然ガスによる火力発電で補われている状況にあり、全電力の85%以上を占め、二酸化炭素の温室効果ガスが増大し、温暖化が危惧されている状況にあります。

そこで、これまでの本町の取組、エコを含めたエネルギー対策について、今までの状況はどのようになっているのかを伺いたいと思います。

それと、鎌田町長が就任して2年が過ぎようとしています。美しい村連合に加盟し、自然に優しく、環境に配慮したまちづくりを掲げているところでもあります。そこで、本町にある堆肥センターの資源、ふん尿を利用した堆肥づくりが行われている状況にあります。ここでの堆肥、ふん尿を使った発電というものが

考えられないかどうかについてもお聞きしたいと思います。

また、原発の停止、化石燃料の値上げ等により、庶民が電気料の値上げで苦しんでいる状況にあり、それを防衛するために各家庭で省エネ対策として節電等が行われております。本町においても節電されるよう指導を受け、2年に渡って続けている状況にありますが、これからは一歩進めて自分でエネルギーをつくるという防衛策に出る方もあられるようなので、町としてもこういう方々に対する補助対策、支援制度というものが作れないかどうかについてお伺いしたいと思います。

答弁・鎌田町長

再生可能エネルギーの町の現在までの取組状況についてお話をさせていただきます。

近年の取組を申し上げますと、平成24年度には再生可能エネルギーや省エネルギーの取組を検討するため、関係する住民や札幌市のエネルギー対策をアドバイザーに

る民間企業等からなる検討委員会を設け、平成25年3月に黒松内町新エネルギー導入基本方針を定めました。

この方針では、導入に係る10項目を定めておりますが、エネルギー設備が刻々と進歩していることや電力の買い取り制度が不透明であったことなどから、具体的な実施内容の記載などを含む基本計画の策定は今後の取組としているところであります。

ただ、個別の基本計画がないため、何もやっていないかと、再生可能エネルギーに取り組んでいないというのではなく、黒松内小学校の工コ改修や町民センターのヒートポンプ設置等を実施し、また、本年度は庁舎改修におけるヒートポンプ設置や市街地街路灯のLED化、行政区に対する防犯灯のLED化助成制度の継続を実施しております。

これらの取組の中で、黒松内小学校工コ改修の実績が認められ、教育委員会が平成26年度北国の省エネ・新エネ大賞の有

効利用部門を受賞しています。黒小改修前後の電気使用量では40%を超える低減につながっております。

また、住民の身近なエネルギー施策の検討をするため、本年度は町職員の中で希望する職員を募りまして、参加型ワークショップを開催し、3回の検討委員会を行っておりますが、残念ながら検討途中というところで、具体的な方針は出ていないところであります。まだまだ検討中であります。

それから、堆肥センターでの家畜ふん尿を利用した発電ということでございますが、道内では家畜排せつ物を原料とした、発生するバイオガスを利用した発電をしている事例があり、本町では堆肥センターでの活用を参考とするため、堆肥センター利用組合が10月に十勝の鹿追町、帯広市にある2つの施設を視察研修を行っております。発電は効率的に行われており、鹿追町では余剰電力を売電して収入も得ておりましたが、本町での導入を考える上では、事業

費も大きく、堆肥水分率の低減化や液肥利用の農地確保、老朽時の改修経費の負担方法などの解決すべき項目があるとの認識を持っております。

また、堆肥センターは国の補助事業で整備しておりますので、改修における制約を確認するほか、酪農家個数の推移、堆肥原料の多様化に伴う堆肥利用農家の理解などの課題もありますので、先進地の事例を学ぶとともに、農家の皆さんや農協の方々とも十分協議をしていきたいと思っておりますが、現在のところすぐ発電設備の設置ということはできないだろうと思っております。

それからまた、町民の家庭用の再生エネルギーの特に発電ということだと思えますが、発電設備に対する支援制度を考えたところ、太陽光利用というのが一般的なのかなと思いますけれども、先ほど申し上げました役場内部の参加型ワークショップで検討しているところでもあります。それからまた、住民の皆さんにとって電気料が上昇して

いることから、以前にも増して、再生可能エネルギー、省エネルギー設備の設置については個々皆さんも注目されているところでもあります。

現在、国や一部の市町村においても家庭用の太陽光パネルや燃料電池、ペレット暖房等の設置、省エネの電気製品の購入等に対して、その対象は異なりますが、様々な補助金制度やリース制度が講じられている状況であります。

先ほど出しました黒松内小学校の太陽光パネルが冬季間も一定量の発電をしているため、これも一つの省エネの有効な手段と考えております。もちろん一般家庭での小規模な設置においても2百万円以上と経費が多額になりますし、国の補助制度も昨年度で終わっておりますので、経費の回収期間を考慮しながら、町のほうの補助事業も色々と太陽光、個々の太陽光の発電については、ぜひ支援するための補助金等の内容について検討して参りたいと思っております。

岩澤史朗議員

◆白井川複合施設計画の進捗状況と複合施設の内容はどのようなものか。

◇複合施設の内容については、地域の皆様との協議を十分に行い、慎重に検討作業を進めたい。



【質問】白井川複合施設計画について、質問

ということ考えてみました。

これも選挙によって鎌

田町長が選任されて、聞くところによりまして、いろんな政策の中に白井川の話が出てきたやに、私は余り詳しいことはわかりませんが、出てきたやに思っております。

そういう意味で、あそここの白井川地域からも多種多様な要望が出されてきたのだからというふうに思っています。私も一部いろいろなお話を聞かせてもらうこともありましたけれども、どんな要望が出て、応えることができるのかどうかということだろつと思ひます。

町長は、トフ・ヴェー
ルIIのマルシェの問題の
こともこの間話してあり
ました。そういう中で、今年の
予算に具体的に白井川地
域複合拠点整備基本計画
こついつのが出されまし
た。ここに予算がついて
97万2千円ということで
あります。これは、白井川地域の
要望と、それから町長が
やるぞというものがあ
るやに思つて、この計画
が出されたのだからと思
つております。そこで、この計画の中
身について、具体的にど
のようなものがどうい
ふに組み立てられてい
くのか、1つには、白井
川複合施設ということ
でありますから、きつと
少年会館があつて、支
所があつてということな
です。その場所がどこ
なのかどうか分かりま
せんけれども、使つて建替えや何かする折に、い
ろんなものの中に入つて
くるようなことを計画し
ているのかどうか。その
内には先ほど言つたブナマルシェのことだとか、
あるいは野菜市場だとか、
町長が前回言つていた雑
貨でしたっけ、そういう
たものを入れる、そうい
う計画なのか、そのと
ころをお知らせしたい
のと、それとこの施設を
一体誰が管理していくの
か、こついつ問題がきつ
と出てくると思ひます。これは、私は結論から
言つと一方的に行政主導
でこれをやつてうまくい
くのだからかという問題
が絶えずいろんなものを
つくつたときに、赤井川
のこともありますけれど
も、必ずしもうまく育つ
というふうな考えづら
い点もあります。そういう面からして、
町長はその運営も含めて
いかように考えているのかお聞きしたいと思ひま
す。

【答弁】鎌田町長

白井川地域は、本町の
第二の市街地であり、国
道5号線や黒松内新道、
道の駅の整備などにより
本町の玄関口として位置
づけられます。しかし、高齢者の割合
が50%を超えるなど、少
子高齢化と過疎化が顕著
に表れており、何らかの
地域振興対策の実施が急
務となつてゐる状況であ
りました。そうした中、平成25
年3月には地域に住む
211名の方々の署名に
よる福祉施設建設誘致に
関する要望を受けており、
付随する事項として住民
の方々及び福祉施設職員
が生活を送る上で必要と
なる日用品などを購入で
きるコンビニの誘致につ
いても合わせて要望がさ
れたところです。また、こついつなこと
は別に、道の駅における
農産物直売所については
約10平方メートルの部屋
で無人販売という形式で
運営を行つてきており、
直売所の狭さや料金を入れないままの持ち帰りな
どが課題となつておりま
した。平成24年度からは、直
売所の魅力アップに向け
て、ブナマルシェとして
町内産の安全安心な農産
物を広く提供、ピーア
ルすることで、地域資源
を活かした交流の推進を
図るべく、有人対面販売
方式により、曜日を限定
して行つてきました。ブナマルシェの実績
は、曜日の変更などもあ
りますが、平成24年度が
41万円、平成25年度が
224万円、平成26年度
は333万円と順調に売
り上げを伸ばしてありま
す。週末の開催にしたこと
に加えて、販売員がお客
様との対面販売とするこ
とで、産品の特徴や美味
しい調理方法など、様々
な情報をお客様に伝える
ことにより、安心して
買つただけでなく、
お客様からも貴重な情報
を得ることができ、やは
り対面販売が大きな効果
を発揮していると考えら
れます。さらには、本町の玄関
口としての総合案内や支所機能に加えて、老朽化
した白井川青少年会館に
代わる集会所機能を検討
することとして、3つの
ことを考えております。
1つは日用品等の購買機
能について、2つ目が農
産物の直売所としての機
能を持つこと、3つ目は
観光案内も含めた総合案
内や支所、集会所、診療
所機能、そついつ3つの
機能について、現在、白
井川地域複合拠点施設整
備基本計画の策定作業を
進めております。基本計画においては、
これまで3回の打ち合
せを行い、施設の前提案
件の整理や内容の想定、
概算規模の想定などを協
議しており、今後は年内
を目処に基本的な事項に
ついて案となる資料を作
成し、それをたたき台と
して、年明け以降には地
域の皆様と意見を交わし
ながら協議を重ねていき
たいと考えています。複合施設が想定してい
る機能として、日用品な
どの買い物を支援する機
能や地域のコミュニティ
を育むためにも、地域の
方々にとって使いやすい
施設とする必要があり、

さらには本町を訪れる人に最も利用をいただいている道の駅・トフ・ヴエールIIと連携を取ることに

により、両方の施設がより活性化するような相乗効果も求めらるることから、複合施設の内容について

は、地域の皆様との協議を十分に行いながら、慎重に検討作業を進めたいと考えています。

◆黒松内保育園の保育料を子育て支援として、無料化にすることを検討しては。

◇子育てに関する支援策として、様々な取組を進めているので、現在のところ無料化については考えておりません。

質問

黒松内保育園の支援についてであり

これは、この間も話題に上がりましたとおり、かなり定員オーバーしているという状況がこの何年間続いております。

私も保育園に行ってお話を聞いたり、実際に預けている方々にも聞いて

り、それと保母さんでやめた方もいらっしゃるかもしれませんが、体調を崩された方もいるわけであり、そういう方々のお話を聞きながら、質問をするわけですから、私も、来年から始まる子育て支援条例ですが、これを通して運営するようにあります。どのように変わっていくのか心配な面もありますけれども、9月議会において保育所の色々な関連する条例が通りました。そういったこ

ろを踏まえながら、現状はどうなっているかということであり、きつと数字は、私が聞いたところと実際は違つたかもしれないが、定員が3歳未満、保育に欠ける子供の数というのは20人、3歳以上が40人、これで60名の定員であります。

それから、保育に欠けない子供の数というのが3歳以上で15名となっております。合計で75名が本町の定員ということになります。今週の初めに聞いたところ、現在83名の子供さんが入っているという状況でありました。どうですかと聞いたら、大きな子はそんなに手がかからないけれども、見てくださいということ、保育園の中を見たのですけれども、やっぱりかなりの数です。あの中で保

母さん頑張っているというのは大変だなと思いがら見ていましたけれども、実は国の基準からすると足りないということはないというのです。というのは、3歳以上の子供さんと30人に1人保母さんがいればいいという基準だから、いいのだけれど、小さい子は2人に1人とかいうふうになると、今正職員の方が5人なのです。パートの方が8人いるそう、そこで回しているから、非常にパートさんが多いという意味では慢性的に人手不足というふうな感じになっているというのが偽らざる実態であるというお話を聞きました。

来年、制度が変わったからといって、急に保母さんが増えることもないし、保育園の施設が大きくなるなんてこともないのではありません。そういう面では、何年かしたらきつと子供の数が少なくなるだろうというのがあるのです。これは随分前から何年かしたらおさまってくるのだと、だんだん少なくなるのだという話をしていました。けれども、本町の場合、うれしいことになかなか減らないということなのです。これは、色々な施策が良くて、意外と子供さんを育てる条件がある町のひとつとしてそういうことになっているのかもしれない。そういうわけで、1つには、待機児童がいるかどうか分かりませんが、今後どのような手が打てるのか町長が考えている範囲でお聞かせ願いたいと思います。

それと、保育士について、これは潜在的な保育士さんが結構あります。そういう方々にどのよう働きかけてやってもらうのか、以前少し話が出ていた施設の方で見てもうとか、そういう手もあると思いますが、私は今回子育て支援条例の中で1ついいなと思ってい

るのがあったのです。国の方で無許可の保育所だとか、個人でやっているところも含めて手厚く出して、そういったところを解消するという話もありました。本町においても新しく起業される方だとか、そういうものを公募しながら、保育園をまた広げるというのは大変なので、そういう方々がチームを作ってやるとなると、そこを後押しするということができないのかどうかと思うのです。そういうことができるのであれば、そこに応援しながら、新しい手立てというのは打てるのではないかなと、これは私の提案ですけれども、1つ頭に入れていただきたいと思っています。

答弁・鎌田町長

を担当する保育士さんまでなかなか確保できないというのが、保護者の皆さんの希望に添えていないというような実態にあるということは私たちも十分承知をしているところでございます。

町といたしましても、例えば特に手のかかるようなお子さんについては職員を加配というようなことで、町単独で人件費も負担しながら保育士さんを確保したり、あるいは保育士全般的な処遇改善という意味で国の制度を利用しながら、保育士確保につながる支援をしてあります。現実問題としてはそういうことも余り効果なく、依然として人材不足というような状況が続いているところであります。

また、保育園を黒松内つくし園さんに委託している事業でございますけれども、つくし園側としてもハローワークや保育士の養成学校、あるいは都市部での説明会などで保育士等の人材募集のための取組を行っているところではあります。期待通りに人材を確保でき

ていない状況にあります。そういうところで何か抜本的な対策ということでございますが、現状で即効性のある対策を打つことは非常に難しい状況ではあります。福祉部門あるいは医療部門を含めて本町の事業所の人材不足を解消するため、に来年度に向けて、医師、看護師、介護士、福祉、保育分野における本町で活躍する人材を育成するために奨学金制度はぜひつくりたい、それによって来年すぐという話にはならないと思いますけれども、長期に渡っての人材不足を解消するための一助になればと考えております。

また、そのほかに、新たな起業志望の方がいればというお話もいただきましたけれども、もちろん当然この制度改正に伴って新たな保育施設というか、保育機能をやりたいという方がいれば、当然町としても支援をしていきたいと考えております。

また、保育料の無料化の質問をいただきました。現在も短時間保育につ

きましては、町が運営費の一部を補助することにより、保護者の負担軽減もしているところであります。し、長時間保育につきましては、国で示す基準額よりその階層によつて2割から4割の軽減をし、また、2人目、3人目のお話しでしたが、本町の場合は現状として2人目が2分の1、3人目は無料になるという保育料の設定になっていると思っておりますので、議員のお話から、2人目から無料化というふうなお話もあります。が、本町では、子育てに関する支援策として、様々な取組を進めておりますので、ぜひということもご理解いただいた上で、現在のところ保育料の無料化については考えておりません。



福本誠一議員

◆白井川地域の振興・再生に向けた福祉施設誘致の進捗状況はどうなっているのか。

◇期成会や法人側の意向をくみ取り、福祉施設整備による白井川地域の振興・再生について検討して参りたい。



白井川地域振興・再生についての福祉施設誘致の進捗状況について、お伺いいたします。

鎌田町政になってから2年が過ぎようとしています。町長もいろいろと自分の思いの中でやってこられた部分、また、これからこういふふうにしていききたいという部分が頭の中では描かれていると思います。

何がその地域に合った施策が適当であるのか、これは実現できるのか、実現できないのか、地域によつてはおのの事情等も違いますし、やっぱり環境も違う部分もあるので、その見極めは大変難しいところがあると思

います。ただ、その中で、その地域がただ黙って見ているだけでは疲弊していく部分が、黒松内に限らず、どこの地域にもそれが一番喫緊の課題かなというように思っております。

私も地域の方々には言うのですけれども、このまま手をこまねいていたら、本当に5年後、10年後どうなるかということを考えてください。これは、常に地域の方々に伝えているのです。

その中で、行政は何かできるのか、また地域として何ができるのかということをお互いに考えていかなければならぬ、地域の未来といいますが、それはなくなってしまうと考えております。

本年度、町長の町政執行方針の中に白井川地域振興の一つとして福祉施設誘致等の整備がございました。

地域の活性化、雇用創出も十分に考えられ、白井川地域としても歓迎し、期成会を立ち上げ、大変期待しているところであります。ご承知のように、当地域も高齢化が進み、住民の6割強、約7割が60歳以上という状況下にあります。

また、農業経営者についても、稲作、畑作、酪農家合わせても、今では10軒足らずというのが実態であり、5年後、10年後にはとても深刻な状況になるのではないかと推測されます。

福祉施設誘致について、これまで、行政、法人地域の代表からなる福祉施設整備検討委員会及び同委員会の専門部会が設置され、現在まで様々な協議・検討がされていると思いますが、どのような進捗状況であるのか、お伺いいたします。

答弁・鎌田町長

白井川地域への福祉施設の誘致につきましては、私が町長に就任して以来、

雇用や住環境の整備も含めて地域の活性化対策として積極的に取り組むということを申し上げ、昨年3月には、白井川地区連合区長会から221名という方々の署名をもつて福祉施設の誘致に関する要望をいただき、そしてまた、社会福祉法人黒松内つくし園に対して黒松内市街地に集中する福祉施設の一部機能を白井川地区に移転できないかどうか、法人が計画しておりまして特養緑ヶ丘ハイツの移転改築に合わせた検討が可能かどうか打診し、要請をしてきたところであります。

そうしたところ、7月に入りまして、広瀬理事長さんと私の間で最初となる協議において、理事長からは養護老人ホームと特養緑ヶ丘ハイツの分園、障害者グループホームの整備、小規模児童養護施設等を一つにまとめた複合型の福祉施設を建設したいという、白井川地区構想の提

案を受け、私と理事長の双方の思いが一致したことから、施設整備推進の合意に至ったところであります。

さらに8月には、白井川地区の福祉施設誘致期成会からも福祉施設の建設要請を受け、各組織代表者による検討委員会と事務者レベルの専門委員会を設置して、検討、協議を進めて参りましたが、調査検討を進める中で、養護老人ホームや特養緑ヶ丘ハイツの分園化、小規模児童養護施設の新設は補助事業上の制約、制度上の問題、あるいはユニット化に伴う人的確保の問題など、現状では克服しがたい様々な課題があることが分かって参りました。

そうした折、法人の広瀬理事長様からは、障害者が就業するクリーニング工場と障害者の居住となるグループホームの整備を中心に進めていきたいというお話がございました。今般、法人側から検討中のクリーニング工場に関する図面等の提示があり、施設の規模といたしましては延べ床面積1,550平米、雇用する障害者20名

程度で、約7億円規模のものとなっております。それに車両や作業台、備え置くシーツ類などを合わせる、さらに1億円程度必要となる見込みと聞いており、現在、法人の理事会においても慎重な協議が続けられていると聞いております。

町といたしましても、国や北海道からの補助金で不足する自己負担分については、法人側にも一定の負担をいただく中で整備されるものであると認識しておりますし、公的補助金も法人側が事業主体となるものに対して交付される性質のものでありますので、これら障害者の福祉施設整備につきましては、法人が主体となつて実施していただきたいと考えております。

こうした状況を踏まえ、今後も期成会や法人側の意向を十分にくみ取り、なおかつ町の財政状況等も考慮しながら、障害者の福祉施設整備による白井川地域の振興再生に向けてさらに検討して参りたいと考えております。

◆作開、赤井川ブドウ園の今後の取組について、どのように考えているのか。

◇作開の圃場は今年度限りで閉鎖、赤井川の圃場は一定期間町の責任においてブドウを栽培いたします。

質問

作開地区、赤井川地区で取り組んでいる本町の特産ワイン用原料ブドウの試験栽培についての今後の活用、方向性について、質問いたします。

ワイン用ブドウ試験栽培については、作開地区ではもう二十数年になりますか、赤井川地区については、平成24年度から

答弁・鎌田町長

町内産のブドウの栽培は、平成2年に農業経営の複合化と町内産の牛肉に合う特産ワインづくりのため、赤井川地区に10アール、作開地区に17アールの試験圃場をつくって、北海道の気候に適した品種の苗木約500本を植栽したことが始まりであります。

このころは、本町の主要なまちづくりのプロジエクトでありますブナ北限の里づくり構想が、文面から形になり始める

北海道ワイン様のご協力、ご指導をいただきながら試験栽培を行っているわけですが、現在、例えば収穫量であるとか、風味であるとか、どのような成果が得られているのか。また、その中でどのような課題があるのか伺いたいと思います。

赤井川地区のブドウ栽培については、まだ3年

目ということで年数が浅いわけですが、ある程度の成果、結果が得られるまでは、まだまだ数年がかかると思いますが、最終的には、どのようなワインの栽培といえますか、試験栽培をどのような方向性で進めていくのか、町長の考え方を伺いいたします。

時期に当たり、構想の4つのシンボルテーマの一つ、北限の里らしい新鮮で安心なグルメの提供を具体化する施設として、特産物手づくり加工センター・ヴィールの建設に着手したところでもあります。

ヨーロッパのような農村リゾートづくりを目標に掲げたブナ北限の里づくり構想にとつてのブナ北限の里らしい新鮮で安全なグルメの提供とは安全、安心な地元原料にこだわりの、ヨーロッパの農家民宿がそれぞれ

手づくりの個性ある味で振る舞うチーズ、パン、ソーセージ、ワインを本町でもオリジナルでそろえ提供していきたいというところであります。

ブドウの栽培に関しては、その後2カ所の圃場から町内では比較的温暖な作開地区に集約をして、栽培品種もセイベルという品種に絞り込んで、平成8年には北海道ワイン株式会社を醸造元に待望の本町初の特産ワイン「檜のささやき」が出来上がり、当時はトフ・ヴェールを会場に試飲会

もやったり、あるいはピーフ天国の開催に合わせ販売を開始しました。平成9年以降もブドウの収穫量は200キロから300キロで推移し、全量本町産ブドウだけでワインを仕込むことはできませんでしたが、ラベルに黒松内町産セイベル種使用と表示して本町の特産酒に位置付けしていました。

その後、平成18年に国産ワインの表示基準が改正されたことにより、原料表示を国産ブドウとして今日まで販売を続けております。

しかしながら、原料のブドウは、成木が老木化したり、土壌伝染性病害に感染して立ち枯れし、さらには収穫適期の蜂による食害などによって、補植もして参りましたけれども、平成23年度以降収量が激減してきている状況にあります。

一方、赤井川食農教育ファーム構想の一環として、新たな農産物の可能性調査研究のため、別の品種のワイン用ブドウについて、気象条件、土壌条件の適合性、栽培技術

の習得に関する試験栽培を平成23年度から赤井川地区で着手したところがあります。

この赤井川地区の圃場の試験栽培は、当初、試験期間を5年間に設定し、町が自ら北海道ワイン株式会社からの指導を受け、圃場の日々の管理業務については、その多くを高齢者事業団に作業委託し、黒松内産ブドウ100%のワインの製品化に向けてブドウの栽培に取り組んでおります。

平成23年度には、約50アールを耕起、えん麦すき込み、土壌分析を行いました。平成24年以降、ブドウの苗木の植栽に取りかかりますが、品種の選定に当たっては、北海道ワイン株式会社と協議の上、本町の冷涼な気候でも収穫を期待できる山ブドウ種に絞りました。

平成24年には、赤種のヤマソウビニオン、白種のナイヤガラをそれぞれ130本植えております。平成25年度には、引き続き赤のワイン用400本を植栽しております。

平成26年度には、最初に植栽した約260本の

樹が3年目を迎えましたので、実を付けることができましたが、樹を充実させるため一般的な状態より少なく結実させた結果、ヤマソウビニオンで87kg、ナイヤガラで63kgを収穫することができました。余市町や仁木町などの果樹の産地では、1本の樹から5キロ収穫できると言われており、本町の条件不利な気候を差し引いても、1本から500グラムの収穫はまだだと、今の収量だけではすぐに明るい材料とはならないと思っておりますが、両品種とも、

結実時期が10月上旬のため、蜂による被害はほとんどなく、収穫作業も順調で、収量も一定程度確保できていると考えております。平成27年度も平成25年度に植えた770本について、まだまだ調整段階でありまして、100%黒松内産ブドウを原料にしたワインは、平成28年度以降になっていくのかなと考えております。

以上のようなことを踏まえ、作開の圃場は今年度限りで撤退し、棚や樹を全面撤去して、更地に

戻して所有者にお返ししようと考えております。赤井川の圃場については、一定期間町の責任においてブドウの栽培をして参りますが、ブドウづ

菅 一議員

◆高齢者や障害者の方々が集える憩いの場としてカフェの設置が必要ではないか。

◇他町村の事例や既存の施設の活用も含めて十分に検討して参りたい。



【質問】 高齢者対策について、質問いたします。

町では高齢化社会に対応するため、長年お出かけサポート券事業を続けておまして、これまた大変高齢者、障害者の方々にとって喜ばれている制度でございます。

利用状況についても、障害者の方も含め多くが利用されている状況であります。ただ、そういったのも利用できる場所というのは限られているのかなど思っているところで

くりを生業とした担い手の募集について情報発信し、試験期間経過後のなるべく早い時期にどなたかに引き継げるように取り組んで参りたいと考えて

あります。そういった中では、市街地中心部において、ほかに気軽にちよつと立ち寄るといような場所が高齢者、障害者等の方々には見当たらない状況にあるわけでございます。

また、核家族化と希薄化と言います。そういったものも加味しまして、近年は町外に出かける機会が高齢者の方々にめつきり少なくなっていると思っております。

景気の部分もありまして、消費税も今年4月から3%上がって8%になったということでは、若い方々、現役世代も含めて町外に出るには、ガソリン代も高い、色々な部分で、外食も遠ざかっ

ております。

てきたという部分では、家族みんなで一緒に出かける機会も本当に少なくなってきたのかなと感じているところであります。そんな中でも、平成23年度に商店街のにぎわいづくりには魅力ある拠点づくりが欠かせないとして、旧高橋金物店跡地を活用した高齢者、障害者

が集える施設、カフェ的なものを実施計画の策定を予定していたところであります。また、管理運営面や飲食店との調整などで断念している状況であります。

しかし、第3次町総合計画の中では前期では実施は見送りをしていますけれども、引き続き展開策を検討していきたいと町

広報には書いてあるわけ
でございます。

高齢者、障害者が集える憩いの場を市街地中心部である、場所的にはこだわらなければありませんが、旧高橋金物店跡地に作っていただきたいと思っておりますが、町長の考えを伺いたいと思います。

我が国は、高齢化社会を迎えた中で、認知症を発症する高齢者が急増中なことは本町も同じであり、認知症を発症しても引き続き住み慣れた地域で暮らすことができる社会の実現を目指すという

ことで、国ではオレンジプラン・認知症施策推進5ヶ年計画というものを公表しているわけでありまして、本町では、認知症支援策の充実についてどのような施策を考えているのか、伺いたいと思っております。

また、本町が策定するオレンジプランにおいて、認知症カフェを今後の柱として取り組んでいただきたいと思っております。

カフェは、誰もが集える場として定義されてお

りまして、各地でも取組が始まっているところでございます。国においては、カフェを開設する自治体に対する補助事業も実施していることから、本町もそのような補助制度を活用しながらカフェを開設し、認知症予防も含めて促進すべきでありまして、高齢者、障害者の方々も含め利用できる複合施設としても必要ではないかと考えておりますけれども、町長の考え方を伺いたします。

答弁・鎌田町長

高齢者対策についてであります。家に閉じこもりがちになる高齢者の方や要介護状態になるおそれのある特定高齢者の方には、デイ・サービスなどの通所サービスを提供すること、自立生活の助長、要介護状態になることの予防を図るとともに、高齢者の生きがいと社会参加の促進を図っているところであります。また、本町の介護予防事業の一般高齢者施策としても、黒松内若返りの会、白井川ひまわりの会、作開ガンバル会といった

地域の自主グループに対して、頭と身体の体操教室と保健指導を兼ねた高齢者のサロン活動を保健福祉センターで月1回開催するなど、関係各課協力のもとに高齢者の集いの場づくりを支援しているところであります。

今回、高齢者が集うカフェ的な憩いの場を作つてはどうかというご質問でございますが、既に高齢者の集うサロン活動に取り組まれている他町村の事例を見えますと、町内会単位でボランティアの方がお手伝いしながら自主的に運営されている例や、観光案内所や図書館にカフェやサロンが併設されているなど複合的な機能を持たせている町村もございますので、

本町といたしましては今後、他町村の事例や既存の施設の活用も含めて十分に検討して参りたいと考えております。

次に、そうしたカフェやサロンは、認知症の方やその家族も利用できるのではないかということですが、認知症というのは、思考力

や判断力、記憶力が低下することにより日常生活にも支障を来たす進行性の疾患であり、人とのコミュニケーションを妨げる要因にもなっております。

また、認知症は、早期に発見し、治療やケアを受けることで症状を軽減したり、悪化をある程度防ぐことが可能といわれていますが、誤った知識や対応をすることで認知症を進行させてしまうことがあります。

こうしたことから、本町といたしましては、認知症のある方が、住み慣れた地域で生活するためには、地域全体が、認知症に対しての正しい知識や理解を持つことが大切だと考えておりますので、先の高齢者が集うカフェやサロンにおいても、認知症のある方が安心して利用していただくためには、正しい知識と理解を持ったスタッフを養成し、細やかな心配りがされるような工夫が必要であると考えております。

いずれにいたしましても、こうした人の問題、場所の問題を含めて検討

して行かなければならない課題でありますので、早急な対応は難しいことをご理解願いたいと思っております。

おこわり

紙面の都合で質問内容を要約して掲載しておりますので、了承願います。



議会の動き

12月

- 4日 議会運営委員会
- 8日～第4回定例会
- 23日 黒松内つくし園クリスマス会
- 30日 緑ヶ丘老人ホーム年取り

1月

- 5日 黒松内消防団出初め式
- 6日 新年交礼会
- 9日～西予市合併10周年記念式典（愛媛県西予市）
- 15日 松寿会新年祝賀会

2月

- 13日 北海道町村議会議長会理事会ほか（札幌市）
- 18日 国保病院の今後の在り方等調査特別委員会
- 19日 後志町村議会議長会定期総会（洞爺湖町）
- 22日 近隣町村柔道大会
- ふれあい雪まつり

3月

- 1日 町民ミニバレーボール大会
- 5日 議会運営委員会
- 9日～第1回定例会

議会を傍聴してみませんか？

議会のうごきをあなたの目で耳で

☆ 第1回定例会は、3月9日（月）から開会中です。

☆ 詳しい日程については、町ホームページをご覧ください。議会事務局に直接お問い合わせ下さい。

編集後記

議会広報189号をお届けします。内容は、12月に行われた第4回定例会での議決内容と一般質問を掲載しています。

今年、中東での紛争に巻き込まれ亡くなった方々のご冥福を祈るとともに、早期に政治的、平和的解決がされることを期待します。

さて、安倍政権は12月の衆議院議員総選挙で勝利し、金融緩和、円安、物価上昇の誘導、輸出企業の競争力強化、賃金の引き上げなどにより景気回復を図り、結果、国内総生産が3四半期ぶりにプラスに転換したとのこと。しかし、円安による原材料の上昇で経営の厳しくなる企業もあり、収入の増えない労働者や年金生活者は、生活費を切り詰めるを得ない状況にあります。加えて、貧富の格差の拡大や国の借金増大が気になります。

今年は、4月に統一地方選挙、10月に町議会議員選挙が予定されています。皆様の思いを届けてください。国保病院の診療所化や民間委託については、肅々と、町と共に進めているところです。

さて、この冬は気温が高く、気候の変化を感じます。健康に留意し、元気に過ごしましょう。

広報編集委員長

副委員長
委員

〃 〃

菅 藤 忠 蛭
本 村 鉢 沢
誠 賢 廣 儀
一 一 喜 弘

- 発行 黒松内町議会
- 編集 広報編集委員会

〒048-0192

北海道寿都郡黒松内町字黒松内302番地1

TEL 0136-72-3314（直通）

FAX 0136-72-3830

MAIL gikai@town.kuromatsunai.hokkaido.jp

お願い



- ・議長宛の文書は、議会事務局までお届けください。
- ・この広報誌についてのご意見等がございましたら議会事務局までご連絡ください。

この広報は、自然環境への優しさを考え、再生紙と大豆インクを使用しています。